

# 創造的復興による再スタート 強く元気で美しい郷土の構築

こばやし まこと  
小林 眞  
八戸市長

## 未曾有の被災からの早期回復

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から1年強が経過した今年5月16日、警察庁緊急災害警備本部は今回の震災における死者数を全国で1万5858名、行方不明者数を3021名と発表した(10数回にわたる余震の被害も含む)。まさに未曾有の大災害であった。

今回取材させていただいた八戸市も、被害総額が約1212億円と巨額に上るなど、甚大な被害をこうむった(平成23年12月末時点で判明した分。以下の被害額も同様)。これは青森県全体の被害総額約1344億円(平成24年3月9日現在の)の9割以上に相当する。

八戸港に押し寄せた津波の高さは6.2m(港湾における最大値は大船渡港の9.5m)。しかし、地理的に震源地から津波が直接到達する方位でなかったことや、頑強な港湾施設や臨海部に建ち並ぶ工場をはじめとした堅牢

372人だった(親戚宅、アパート、公営住宅などに入居)。

さらに今回の災害によって出た瓦礫<sup>がれき</sup>のごみ総量は推計約16万9000t(平成24年4月20日現在、処理済みは約6万8000t)。平成22年度の八戸市の通常のごみ総量8万8000tの倍に近い。

このように市の経済基盤を支える港湾・漁

な建物などが防潮堤の役割を果たしたことが、津波の大きさに比較して人的被害(死者1名、行方不明者1名)が小さかった一因だ。さらに「チリ地震津波(昭和35年)、十勝沖地震(昭和43年)、三陸はるか沖地震(平成6年)など度重なる震災および津波の被害から培われた経験も、八戸市では運よく働いた側面もあった」と、小林眞八戸市長は分析する。

「先人が長年に渡って築き上げた港湾・漁港施設や、臨海部の工場・水産基地などが、津波のエネルギーを減衰させたことと、さらに八戸市には、地震が起きたら何をしておいてもすぐ逃げるといって、過去の体験から得た教訓が生きる時間が辛うじてあったのかもしれない」

前述のようにその一方で、臨海部の民間工場など商工関係の被害が大きく、被害額は約567億円。次いで八戸港の港湾施設などの建設関係が約413億円。漁港施設などの農林水産関係そのほかで約232億円の被害が

港関係施設や臨海部の民間工場群などに未曾有の大きな被害を受けたことは、市政運営にも市民の心にも大きなつめ跡を長く残すことになるものと一時は憂慮された。

## 震災後1年間の復興に向けた各種取り組み

「八戸市は3年前の平成21年5月1日に市制施行80周年を迎えました。83年前(昭和4年)に4町村が合併し、八戸市をつくったときの目的は、市制施行で周辺町村が一つになり、全国有数の立派な漁港(八戸港)をつくるう、確固たる水産都市を目指そうというものでした。そういう意味でも八戸港や臨海部の存在は八戸市経済の根幹であり、市民の精神的支柱といえます」(小林市長)

実際、八戸港は昭和初期以来の数次にわたる大規模な埋め立て事業などで近代的港湾として順調に発展。現在ではコンテナ取扱貨物量が4万5430TEU(1TEUは標準サイズの20フィートコンテナ1個分に換算。この取扱量は平成22年度において東北の港湾中第3位)に上る物流の一大拠点となっている。八戸漁港の平成23年の水揚げ高も12・1万t(全国7位)と全国有数の規模だ。また八戸漁港は全国13の特定第三種漁港(国の食糧生産における最重要漁港)の一つに指定され、EU基準のハサップ対応の荷捌き施設も現在建築中だ。これは特定第三種漁港を対象とする

報告されている。

住宅の被害は全壊が

254棟、大規模半壊・半壊が

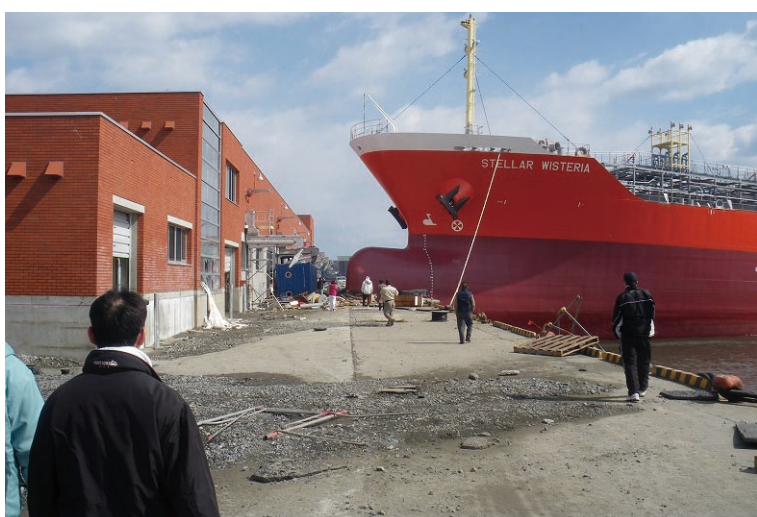
771棟に及び、公営住宅への被災者の一時入居はピーク時の昨年5月で439人(157戸分)を数えた。その際、八戸市では仮設住宅を使用せず、家を失った被災者は公営住宅か公的施設などに避難した。また福島県・宮城県・岩手県など県外から八戸市に居を移した避難者はピーク時の昨年10月で

国のモデル事業で昨年春に完成の予定だったが、津波被害により今秋に延期された。

さらに港湾から続く臨海部の工業地帯を中心とする八戸市の製造品出荷額は高く(平成21年5036億円)、昭和39年の新産業都市指定以降、八戸市は北東北最大の工業都市の地位を保ってきた。

「それだけに大震災で八戸港や臨海部が大きな被害を受けた当初は、官民ともに、明日の八戸の経済や市民の暮らしはどうなるのかという非常に大きな落胆、無力感に襲われました」(小林市長)

だが八戸港は今、予想外の早さでよみがえ



津波で船舶が目の前の岸壁に乗り上げたハサップ対応型荷捌き施設



津波により1500mにわたって倒壊した八太郎北防波堤(八戸港)





震災後に実施された津波避難訓練

「産業関連の復旧には、国の中小企業グループ施設等復旧整備補助事業など各種支援制度が大きな力となりましたが、今後は、この復興特区をより多くの事業者の皆さまに活用していただき、一日も早い創造的復興の実現を目指していきたい」(小林市長)

あおもり生業づくり復興特区を活用して八戸市が集積を目指す業種は次の通りだ。

・グリーンイノベーション関連産業(環境)



八戸市埋蔵文化財センター「是川縄文館」



八戸市埋蔵文化財センター「是川縄文館」が誇る国宝・合掌土偶

今回の取材では被害の大きかった八戸港を中心に、市内各所を回って歩いた。八戸港および臨海部については、被災直後の破壊と混乱を極めた写真を事前に見ていたため、かたずをのむ思いで足を踏み入れた。実際、瓦礫の集積所にはまだ大量のごみが山積し、青いシートに覆われた長大な防潮堤復旧工事現場、防潮堤を乗り越えて殺到した津波に根こそぎ持って行かれた防潮林の生々しい傷跡などからは、津波の持つ強大なエネルギーが改めて想像された。しかし、それは広大な港湾部のほんの一部である。少なくとも全体を概観すれば、表面的にはほとんど被災の痕跡は消えたといつていい。その整然とした港内の

### より強く、元気で、美しい郷土を！

「八戸市復興計画」が目指す創造的復興プロジェクトの推進とともに、これら新たな企業等の集積が図られることで、震災で大きなダメージを負った八戸市の「創造的復興」は完遂していくことになる。

- ・ サイクル・環境配慮型素材関連産業、省エネルギー・省力化技術・環境負荷低減型エネルギー関連産業
- ・ ライフイノベーション関連産業(医療機器部材産業・医療用機械器具関連産業、健康食品、化粧品、医薬品および医療・介護用品関連産業)
- ・ エレクトロニクス等先端産業(半導体製造装置、半導体、情報通信機器等の製造業、輸送用機械器具製造業)
- ・ 地域の特色を生かした「あおもり食産業」(食品関連産業)
- ・ 情報サービス関連産業



自衛隊の救援活動



八戸港に設けられた瓦礫集積所

りつつある。そして八戸港の機能回復とともに、市全体の活気も急速に取り戻しつつある。八戸港復興への動きは港内に大量に浮遊・沈没していた瓦礫の撤去から始まった。国土交通省八戸港湾・空港整備事務所、海上保安庁、青森県、海上自衛隊などの関係機関が連携して航路・泊地の啓開作業にあたり、震災から2週間後には、船舶の入港が再開されるようになり、震災3カ月目の昨年6月までに、瓦礫の撤去を完了した。これにより、港内の船舶航路がほぼ確保され、臨海工業地帯の工場群も次々に出荷を開始した。震災後1年3カ月後の現在(平成24年6月)では、フル生産

八戸市では市街地復興とともに、八戸港復活が局面打開の最大のミッションであることは前述のように明らかだった。近代的港湾の構築とともに発展してきた歴史が復興に際しての明確さを生み、「港湾関係者のモチベーション」を大きくかき立てたといえるだろう。官民一体となった復興への高いモチベーションを糧に、港湾部の機能の早期回復を果たした八戸市は震災半年後の昨年9月26日、震災復興に向けた市政運営の要となる「八戸市復興計画」(平成23～32年度)を策定した。被災者の生活再建、地域経済の再興、都市基盤の再建、防災力の強化を骨子とする復興計

画の目指す都市像は「より強い、より元氣な、より美しい八戸」と定められた。「震災は確かに不幸な体験ですが、その体験をバネにむしろ震災前よりも強く、より元氣で、さらに美しい八戸をつくらうという意気込み、いわば創造的な復興を目指す宣言でもあります」(小林市長)

### 目指すは八戸市ならではの創造的復興

「八戸市復興計画」が掲げる「創造的復興プロジェクト」は、「①津波防災まちづくりプロジェクト」「②災害時安全安心プロジェクト」「③水産拠点化推進プロジェクト」「④農業復興プロジェクト」「⑤八戸港活用産業活性化プロジェクト」「⑥エネルギー・環境産業プロジェクト」「⑦三陸復興国立公園プロジェクト」「⑧文化・スポーツ振興プロジェクト」の8項目にわたっている。

また今年3月2日には東日本大震災復興特別区域法に基づき、青森県・三沢市・おいらせ町・階上町と共同で申請した「あおもり生業づくり復興特区(復興推進計画)」が国の認定を受けた。この復興特区には、市内の復興産業集積区域内において対象事業要件(集積業種に該当する事業を実施する法人または個人事業主が行う、雇用機会の確保に寄与する事業)に該当する事業を実施する企業等に対して、税制上のさまざまな特例措置が盛り込





最盛期には2~4万羽のウミネコが全国から集まり繁殖する燕鳥(国指定特別天然記念物)

また長年の懸案だった、仙台市と八戸市を結ぶ高規格道路も7年程度で緊急整備する方針を国土交通省が示している。物流面などから計り知れない経済効果をもたらすとともに、震災時などの物資輸送や安全安心な避難の経路としても大きな意味を持つてくるだろう。

「八戸市の目指す創造的復興は震災から1年が経過した今、まさに始まるうとしています。その間、全国の都市が示してくださった各種支援活動は本当に涙の出るほど有難いもの

市外から来るアーティストが泊まり込み、地域活性化のアートプロジェクトを生み出していく空間として開放されている。

観光交流施設であり、市民の多目的活動拠点であり、子育て支援拠点、アートスタジオでもある。まちを彩る多面的なソフトが集まり、建物全体が文化的な一つのまちを形成している。建物の中を巡っていると、震災後の八戸の創造的復興を推進する市民の思いやエネルギー、それを支えてきた日本中の人々との「絆」がそこかしこに感じられて心地良い。

「ポータルミュージアムと名乗るのは、港湾で成り立つ八戸というまちを、ここを足場(ポータル)に見て回っていただきたい。市外の方たちにも市民の皆さんにも、八戸の魅力やディープに知るきっかけにしたいというところからです」(小林市長)

国立・国定および県立自然公園の再編を目指す環境省は昨年5月、大震災の被害に遭った宮城県牡鹿半島周辺から青森県八戸市に至る「三陸復興国立公園」構想を発表した。また、「東北海岸トレイル」構想においては、福島県相馬市・松川浦から八戸市・



八戸を代表する祭礼「八戸えんぶり」のクライマックス一斉揃り(国重要無形民俗文化財)

(取材・文 遠藤 隆)

震災をバネに「より強く、元気で、美しい郷土」の構築を目指す八戸市のエネルギーが、復興を本格化できないすべてのまちへの「元気の呼び水」となることを心から願いたい。

でした。改めて御礼申し上げます。東北地方にはご承知のようにまだ本格的な復興に踏み出せない地域もたくさんあります。そうした地域への引き続きのご支援をお願いいたしますとともに、復興が本格化しつつある八戸市にも、機会がございましたらぜひお出でください」(小林市長)

様子には、これまで幾度も震災や津波被害に粘り強く立ち向かってきた地域の人々の底力を見る思いがした。

また中心市街地に立地する「八戸ポータルミュージアムはっち」(平成23年2月11日オープン、鉄筋コンクリート造り5階建て)では、より強く、より元気で、より美しい郷土を創ろうとする市民の、声高ではないが地に足の着いた静かな活気と、それをサポートする八戸市の着実な足取りがダイレクトに伝わってきた。

「《はっち》の性格を一言で説明するのはと

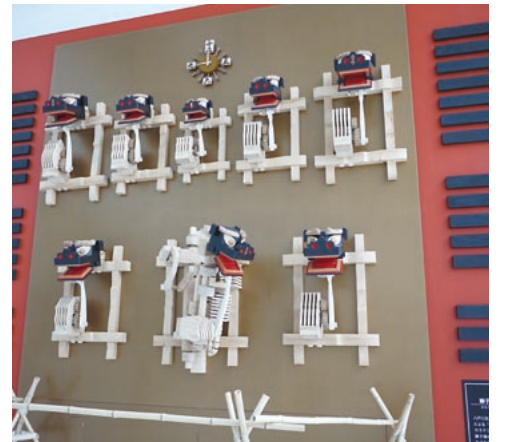


八戸ポータルミュージアム「はっち」の外観

ても難しい」小林市長が苦笑しながら言うように、《はっち》の機能と魅力は多面的だ。例えば約700年の歴史を持つ郷土玩具八幡馬288体の列柱が迎える1階には、ウミネコの繁殖地・燕島や美しい海岸線で知られる種差海岸をはじめとする市内観光展示(屋台形式)があり、ここに来れば八戸の魅力がコンパクトに分かる仕組みになっている。2



集会所料理教室もすべて公開で実施されるのが「はっち」の特徴



八戸三社大祭祭のおがみ神社に奉納される「法霊神楽」をモチーフにしたからくり時計(はっちひろば)



日本の渚百選「種差海岸」は三陸復興国立公園の目玉(写真は鳴砂の「大須賀」)

階には国の重要無形民俗文化財「八戸えんぶり」など八戸の伝統文化が精巧なジオラマや模型で展示され、120席の多目的ホールもある。3階はギャラリーおよびステージとして使える「和のスタジオ」など、市民の文化芸術活動と発表の場が中心のフロア。4階は子育て支援機能を備えた「こどもはっち」や、地元クラフト作家への起業支援を目的とする「ものづくりスタジオ」、料理教室などにも対応する「食のスタジオ」などがある。

また各階にはリビング(自由な休憩空間)があり、市民も観光客も、思い思いにくつろぐことができるのがいい。さらにユニークなのは宿泊も可能な5階のレジデンス。ここには